

リトアニア月報

2024年6月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

6月の振り返り

- 6月は、特に後半夏至祭に向けて好天・高温が続き、真夏の風情となりました。
- 内政面では、まずは欧州議会選挙については、投票率が28.97%とEU内比較でも最低の水準という中で、現与党の祖国同盟、次期与党第一党と目される社会民主党も従来の議席数を維持するのみで逆転も波乱もありませんでした。ただ労働党は議席を失い党首が辞任するに至りました。関連して、欧州委員会のリトアニア代表にランズベルギス党首・外相を推す祖国同盟等に対して、ナウセーダ大統領が反対と報じられ未だ決着を見ていません。また祖国同盟有力女性議員のナビツキエネ社会保障・労働大臣がスキャンダルで辞任に追い込まれ話題となりました。また大統領は、5回目となる年次教書演説を議会で行い、教育、社会保障、国防といった主要課題を強調しました。
- 外交安全保障面では、月初めにシンガポールで行われたシャングリラ・ダイアローグにおいてカシュウナス国防大臣と木原防衛大臣とのバイ会談が行われました。また議会は、国防支出GDP比3%を可能にするための「国家防衛ファンド」設置の法案を採択、同ファンドへの資金源として法人税の15%から16%への引き上げ、酒・たばこ・燃料全般への間接税の引き上げが承認されました。また徴兵制度改革法案が議会で可決され、17歳になった男性の徴兵登録の義務化や高等教育学生に対する兵役猶予期間などが改訂されました。また例年6月14日に開催されるソ連によるシベリア追放犠牲者への「追悼と希望の日」イベントでは、独立広場でのチュミリーテ=ニールセン議会議長のスピーチが印象的でした(月報末尾に和訳を掲載)。
- ウクライナ支援面では、月初めに「ウクライナ文化セクター復興のための国際会議」がビリニュスで開催され、日本からは高村正大外務大臣政務官が来訪・出席されました。また神田真人財務官が来訪、バルチャーティーテ官房長官やスカイステ財務大臣とウクライナ支援を中心に意見交換がなされました。月末には今後10年間にわたるウクライナとの安全保障協力の合意文書が両国大統領により署名されました。
- 経済面では、カーボンニュートラルの実現に向け、4日、ベルリンにおいて開催された「E-fuel対話」を契機にe-fuelに着目した世界初の閣僚級声明として「ベルリン宣言」が発表され、スクオディス運輸通信大臣、石井経済産業大臣政務官、ドイツのヴィッシング連邦デジタル・交通大臣が署名をしました。さらに、17日には、The European Network of Transmission System Operators for Gas(ENTSO-G)のバルト海を囲む8カ国は、水素関連インフラの開発協力に関するMOUを締結、フィンランドからドイツへの水素回廊の開発に取り組むと報道されました。尚、リトアニアのメンバー会社はAmber Gridです。交通・運輸インフラに関しては、バルト三国の監査機関の共同レポートが「レールバルティカ」の想定費用が7年間で4倍に膨れ上がり巨額の赤字含めプロジェクトが大きなリスクに直面していると指摘、バルト三国は2030年までの完成に向け事業を主要鉄道建設に絞り込む方向と報道されました。日本からは、実中研の末松誠教授が来訪し、ビリニュス大学医学部との連携強化に加え、官房長官、ドゥルキース保健大臣との意見交換が行われました。また、国際電気通信基礎技術研究所の鈴木博之専務が来訪

し、スタートアップマッチング連携の MOU がリトアニア工科大学との間で結ばれました。

- ビリニュスを中心に国際イベントも目白押しで、TechBatt と称する戦場関連先端技術のカンファレンスや、地雷除去に関する技術開発コンペが行われた NATO Innovation Challenge には、日本の防衛装備庁からも複数人のオブザーバー参加もあり、歓迎されました。
- 社会文化面では、北海道むかわ町の竹中喜之町長らが、提携するアクメネ地域市恒例のフェスティバル「アクメネのバイオリン」に出席のため来訪、アクメネ地域市長との合同桜植樹イベント等も行われました。またリトアニアの 34 のレストランが初めてミシュランのガイドブックに登録され、4つのレストランが一つ星を獲得し話題となりました。また、6年ぶりに開催される今回 100周年となる国家行事「歌の祭典」のオープニングが、6月29日にカウナスで盛大に行われました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

－内政－

12日 ナビツキエネ社会保障労働大臣が、金融テクノロジー企業フォックスペイ(Foxpay)社のスキャンダルが続く中辞任した。(ELTA)

25日 ナウセーダ大統領は議会にて一般教書演説を行い、危険な隣国と隣り合わせのリトアニアが国家安全保障等の諸課題に対応するため、一層の国民の団結を呼びかけた。他方でこれまでの与党の教育、税制、社会保障分野等の内政面での失敗を批判した。(リトアニア大統領府)

27日 ナウセーダ大統領が教育科学スポーツ大臣に祖国同盟のモルクーナイテ=ミクレニエネ議会欧州問題委員長を、社会保障労働大臣に非議会議員のシリンスカス現社会保障労働副大臣を任命した。(BNS)

－外政－

5日 リトアニア政府は台湾と共同でウクライナのミコライフに新たに学校を再建予定。再建費用の270万ユーロはリトアニアと駐リトアニア台湾代表処で折半して負担。完成まで18か月かかる見込み。(BNS)

6日 「ウクライナ文化セクター復興のための国際会議」に出席のためリトアニアを訪問した高村外務大臣政務官はメイルーナス外務副大臣と会談。ライフサイエンス、情報技術、再生可能エネルギー、エンジニアリングなどのハイテク分野における協力について話合われた。メイルーナス外務副大臣は、ロシアが引き起こした戦争がウクライナの文化分野に与えた影響について、国際社会の認識を高めることの重要性を強調した。(リトアニア外務省)

9日 リトアニアで欧州議会選挙が行われた。欧州人民党(EPP)に所属する祖国同盟が現有から1議席減らし3議席、社会民主進歩同盟(S&P)所属の社会民主党が前回と同数の2議席、欧州刷新(RE)所属のリベラル運動及び自由党、緑の党/欧州自由連盟(Greens/EFA)所属の農民・グリーン同盟及びリトアニアのための民主連合、欧州保守改革(ECR)所属のポーランド人選挙活動、無所属の人民と正義連合がそれぞれ1議席を獲得した。(リトアニア中央選挙委員会)

11日 ナウセーダ大統領はラトビアで開催されたブカレスト9の機会にパヴェル・チェコ大統領と二国間会談を実施。ナウセーダ大統領は、リトアニアが3,500万ユーロを拠出したチェコによるウクライナ向け弾薬購入のイニシアティブを歓迎しつつ、リトアニアとチェコは安全保障と防衛に関して共通の見解を持ち、ウクライナを全面的に支援していることを強調した。(リトアニア大統領府)

12日 ベラルーシにおいてリトアニア人女性がスパイ行為を行ったとして有罪判決を受けた。ミンスク市裁判所は、勤務先の保養施設のベラルーシ人利用者の情報を同人がリトアニアの情報機関に提供していたとしたと主張。リトアニア国家保安局(SSD)は事実無根の判決だとして非難した。(LRT)

15日及び16日 スイスで開催されたウクライナ平和サミットにナウセーダ大統領が出席。ナウセーダ大統領は、リトアニアがゼレンスキー大統領の平和フォーミュラの原則を全面的に支持することを再確認し、ウクライナの平和は

ウクライナの領土保全を完全に回復することによってのみ達成できると強調した。(リトアニア大統領府)

18日 メイルーナス外務副大臣はタイを訪問し、タイと第4回二国間協議を開催。高付加価値分野での協力について議論されたほか、地政学的課題、ウクライナ支援、インド太平洋地域の安全保障情勢、及びタイとEUの協力についても焦点が当てられた。(リトアニア外務省)

27日 ナウセーダ大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領が二国間安全保障協力協定に調印。ウクライナの防衛と勝利、ウクライナの経済とエネルギー分野における安定性と回復力の強化、NATOとEUへの加盟支援に関する問題について定期的な戦略的対話を行うことを記している。署名日に発効し、有効期間は10年。(リトアニア大統領府)

－安全保障・軍事－

13日 リトアニア議会は徴兵改革案を承認。改正案では18歳から22歳の男性のうち毎年4,000人が徴兵され、9か月間の兵役を行うことになる。徴兵に選ばれた者は兵役を終えてから大学入学が認められる。(ELTA)

20日 リトアニア議会は財務省策定の「国防防衛ファンド」の設置を承認。2025年から2030年の期間で防衛支出をGDPの3%に増加させる。スカイステ財務大臣によると、同パッケージは銀行への連帯税の延長、法人税の増加、物品税の増加及び保険契約への課税の4部分から構成される。(リトアニア財務省)

25日 国防省は機密情報を扱う者のロシア、

ベラルーシ及び中国への旅行の禁止を提案。国防省の推定では約56,000人が該当する。(BNS)

－経済－

1日 石井経済産業大臣政務官、スクオディス運輸通信大臣及びドイツのヴィッシング連邦デジタル・交通大臣の間でe-fuelsの使用を促進するための共同宣言が署名された。同宣言書は署名三国の国際的な協力の発展とe-fuelsインフラ開発の経験の共有に言及している。(リトアニア運輸通信省)

4日 神田財務官がリトアニアを訪問し、スカイステ財務大臣と会談。スカイステ財務大臣は「ロシアの凍結資産をウクライナに振り向けるような法的解決策を見つけることが重要だ」と述べるとともに、日本がリトアニアの開発協力・人道支援基金への拠出やリトアニアとの共同復興プロジェクトの実施を検討するよう呼びかけた。(リトアニア財務省)

4日 神田財務官はバルチャーティーテ官房長官と会談。バルチャーティーテ官房長官は民主主義国家陣営に権威主義体制を対置し、「ロシアのウクライナに対する戦争は、志を同じくする民主主義国家間の結束を強化し、ウクライナを支援することの重要性を思い起こさせる」と述べた。(リトアニア首相府)

7日 ハンガリー資本のMETグループがリトアニアのアヘマ(Achema)グループの支配権を獲得した。アヘマグループは肥料生産や農業ビジネスを手がける企業約40社から成り、バルト三国、ポーランド、ドイツ、フランス、ベルギーなどで展開している。METグループはオ

ルバーン・ハンガリー首相とロシアの実業家との関係を指摘されている。(LRT)

11日 リトアニア中央銀行はリトアニアの今年の GDP 成長率の予測を当初の1.6%から1.9%に引き上げた。シムクス総裁はより早い消費成長、輸出の回復及び賃金の上昇が経済発展を牽引するだろうと述べた。(BNS)

18日 リトアニア議会は既存の銀行連帯税の1年間の延長を決定。リトアニア中央銀行は来年の連帯税は50百万ユーロから70百万ユーロに上ると予測。(BNS)

19日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は世界的製薬会社のメナリニ(Menarini)社のジェネラル・マネージャーと面会し、協力の機会と同社の開発計画について議論した。投資を誘致するため、リトアニアは主要病院の近くで充実したインフラを製薬会社に提供している。(ELTA)

20日 台湾のフィンテック企業フォートレス・ファクタリング(Fortress Factoring)社がピリニウス本社を拡張する計画を発表。同社は昨年リトアニア中央銀行からライセンスを付与された電子マネー機関であるフィンテック企業(FinCause)社と協業し、中東欧地域の法人顧客のニーズに応える統合金融サービスの提供を計画。(BNS)

—エネルギー—

27日 リトアニア議会は「国家エネルギー自立戦略」を更新。2050年までに完全なエネルギーの自給を目指す。4.5GWの陸上風力発電所と4.1GWの太陽光発電所を開発し、消

費電力の全てを再生可能エネルギーで賄う計画。原子力発電所の開発にも言及された。

(BNS)

—運輸—

11日 スクオディス運輸通信大臣は、国有鉄道会社のリトアニア鉄道にレールバルティカの建設を加速させるよう要請した。同大臣は「現在の地政学的状況は欧州の鉄道網への迅速な統合を迫っているが、主要な鉄道事業は今日予定より遅れている」と述べた。(BNS)

12日 バルト三国はレールバルティカの進捗が少なくとも5年遅れているとの共同報告書を発表。遅延の主な理由は、レール・バルティカ・レール(RB Rail)社が責任を負う詳細建設設計の開発の遅れである。建設費増額も指摘されており、バルト三国における総事業費は58億ユーロと見積もられていたが238億ユーロに達する可能性がある。(ELTA)

—広報文化—

29日 ナウセーディエネ・リトアニア大統領夫人が、カウナスのヴィタウタス・マグナス大学の植物園で催されたウクライナセンターの創立2周年記念式典に出席。大統領夫人はベシユタ・ウクライナ大使、アウグティス学長、尾崎大使、晴美大使夫人らに謝意を述べた。(リトアニア大統領府)

【6月14日「追悼と希望の日」式典におけるチュミリーテ＝ニールセン議長の演説仮訳】

20世紀のリトアニアの歴史における悲劇的な時代、すなわち1940年6月から1941年6月にかけての悲惨な時期を思い出すたびに、我々は動揺を生む問いに向き合う。当時事態は変わりえたのだろうか。この悲劇は避けられたのだろうか。出来事を別の方向に導くことで、どうにか抵抗することはできたのだろうか。

私には明確な答えはない。しかし、今日、同じような問題がますます重要になってきていると感じている。適切な考慮を払わなければ、我々は準備不足に陥る危険性がある。

リトアニアの歴史は、我々が礎石にすべき多くの奮起する例を提供してくれる。個人的には、すでに述べた中で、もっと頻繁に認識されてしかるべきものに特に惹かれる。1918年末から1920年にかけての、リトアニア建国の初期の、困難でありながら希望に満ちた時期である。

1919年初頭は、リトアニア共和国にとって重要な時期だった。当時は、2月16日の宣言（大使注：1918年の独立宣言）が曖昧模糊になりかねないと思われていた。アウグスティナス・ヴォルデマラス率いる政府は、国際外交に過度に依存し、失敗し、辞任した。ミコラス・スレジェヴィチウス率いる新政権は、国軍の強化を急務としたが、その努力は中々進まず、困難を極めた。

ドイツの退却、赤軍の侵攻、ポーランド軍の戦闘部隊の進撃、ベルモンティアンズの襲撃など、国内は混乱に陥っていた。ポーランドとの共同行動も、彼らがビリニュス占領を意図していたため、失敗に終わった。1919年1月5日、ビリニュスはポリシェヴィキに占領され、リトアニア政府はカウナスへの撤退を余儀なくされた。リトアニアが解体され、跡形もなく消滅するのは時間の問題と思われた。

この時、有志が立ち上がり始めた。

人々は自らを組織し、自治組織を結成し、教区、町村、郡委員会を設立し、自衛部隊を設置し、軍事有志を募り始めた。政府は、土地を持たない人々、小規模な土地所有者、特に志願兵に土地を分配すると約束した。この約束は、国民の基本的要望への真の関心と相まって、政府に対する国民の信頼を育んだ。それに応えるように、人々は有志で建国と防衛に尽力した。

これは今日でいう「シナジー効果」である。これが強力なエネルギーの波となり、戦場での勝利、国際的な認知、そして存続可能なヨーロッパ国家の誕生につながったのである。

我々は、我々に依存しないものを変えることはできない。しかし、国家と政府が国民に奉仕し、国

民が国の有志だと感じられるようにするために、我々はあらゆることができる。
最も重要なことに、そのような国家は決して準備不足に陥ることはない。

その方向へと動きだそう。

(了)